

# 再生可能工ネ導入 年度内に新計画策定

## 鳥根県検討委が初会合

太陽光や風力など再生可能エネルギーの新たな導入目標を決める鳥根県の検討委員会（委員長・伊藤勝久、鳥根大教授、19人）が10日、松江市内で初会合を開き、2014年度中に新計画をまとめることを決めた。

国の固定価格買い取り制度の導入で太陽光などの発電設備が増えたことを踏まえ、現行の「県地域新エネルギー導入促進計画」（08～15年度）を改める。

会合には、有識者や経済界の代表ら全委員と溝口善兵衛知事が出席。県担当者が、近く太陽光と風力の導入可能性調査を始め、11月に中間報告を出すことを説明した。

これを踏まえ、年度内に計画を作るとした上で伊藤委員長は「数値目標は不可欠だ」との方針を示した。

目標年度は県が当初20年度ごろを想定していたが、委員会であらためて検討することになった。次回は8月下旬ごろに開き、発電事業者らへの聞き取り調査を

する。

意見交換では、豊富な森林資源を生かしたバイオマス熱利用を推進すべきだとの声や、再生可能エネルギーの売電価格が電気代にはね返るため、中小企業の経

営が圧迫されるとの懸念の声があった。溝口知事は「県民生活や企業の経営にどう影響するかなど、さまざまな要素を勘案して計画を作る」と話した。